

短期大学における大学間学生交流活動の阻害要因に関する探索的研究†

神崎 秀嗣*1, 2, 3

大和大学保健医療学部*1・三重大学医学部*2・秀明大学学校教師学部*3

本研究では、短期大学に所属する学生に対して行ったアンケート調査の分析結果を比較することにより、学生の地域差による学生間交流阻害要因の差異を探索的に明らかにすることを試みた。その結果、短期大学に所属する学生特有の問題として、コミュニケーションに対する苦手意識、授業などの大学生活、アルバイトを優先せざるをえないことによる時間の不足などの阻害要因が明らかになった。

キーワード：短期大学，大学間学生交流，阻害要因

1. はじめに

2010年に経済産業省(2010)が全国の企業人事採用担当者に対して実施したアンケート調査(有効回答: 1,179 件)によれば、学生に不足していると思う能力は、「主体性(20.4%)」，「コミュニケーション力(19.0%)」，「粘り強さ(15.3%)」の順となっている。平尾・重松(2007)によれば、特にコミュニケーション能力は、企業・官公庁など組織で働くために、また、個々人がより豊かなライフキャリアを歩むために大切な力とされている。渡部・菅原(2014)は、学生のキャリアデザインにおいて重要とされるコミュニケーション能力を獲得するためには、普段の行動を共にする友人層ではない、異質の他者との意見や情報の交換などを通じた接触が重要であるとし、大学生にとって大学間学生交流の場が、そのような場になるとしている。また、Johnson, D., Johnson, R., & Smith (1991)は、協同学習の研究成果から、より異質性の高い他者との意見や情報の交換などを通じた接触が重要であるとしている。

神崎ら (Kohzaki, Sugawara, Watanabe, & Katsumata 2015)・菅原ら(菅原・渡部 2015, 菅原・渡部・勝又・神崎 2015)によると、国内大学の学生間交流については、多くの実践の積み重ねはあるものの研究についてはほとんど進んでいない。大学生の「大人しい」「消極的」などの指摘に対して、その改善を目的として何らかの実践を行っているという個別の事例はあるが、大学間交流を用いた実践の効果や課題に関する研究はほとんどなされていないというのが実際である。

また、大学間学生交流を進める場合においても、「合同授業がない」「交流イベントがない」「きつ

かけがない」「集まる場所がない」「交流の方法がわからない」「他大学をよく知らない」などの他者由来の理由による阻害要因、「意義が見出せない」「交流するのがわずらわしい」「メリットが感じられない」「必要性が感じられない」「他大学に興味がない」「自分の専門分野とは関係ない」などの自己由来の理由による阻害要因から、大学間学生交流が進み難いという報告がなされている(菅原・渡部・勝又・神崎 2016)。またその他に、大学の立地(本稿では、地方の大学か都市圏の大学かなど)によっても、阻害要因が異なることが考えられる。

本研究では、短期大学の学生を調査対象として得られたデータを用いて、菅原・渡部 (2015)と菅原ら(2016)の「学生による大学間交流尺度」(表 1)により、学生間交流の阻害要因について探索的に検討する。

2. アンケート調査

アンケート調査は(表1)，2013年11月～12月に秋田県内の短期大学の保育系学科，2014年4月～10月に東京都内の短期大学の保育系学科と生活科学系学科で、5件法(そう思う，まあそう思う，どちらともいえない，あまりそう思わない，そう思わない)により実施した(表 2)。また秋田と東京では、交通手段や周辺での大学の有無など、学生を取り巻く環境が異なることから、大学間交流阻害に違いが生じると考え、比較した。

また、この調査で得られたデータを基にして、5件法の1. そう思う=5 point, 2. まあそう思う=4 point, 3. どちらともいえない=3 point, 4. あま

表1 学生による大学間交流尺度 (Scale of Inter-university Exchange by the Student)

このアンケートは、日本の大学間における学生の大学間交流の阻害要因を調査するためのアンケートです。以下の質問についての5件法で当てはまるものに○をつけてください。

Q1	必要性が感じられない
Q2	共有する情報が少ない
Q3	大学間の距離が遠い
Q4	大学が交流の場を作ってくれない
Q5	いまの友人関係で十分
Q6	交流しようとする雰囲気がない
Q7	自分の専門分野とは関係ない
Q8	意義が見出せない
Q9	交流するのがわずらわしい
Q10	大学のサポートが不足している
Q11	交流の方法がわからない
Q12	動機や意欲が不足している
Q13	学力差が大きい
Q14	きっかけがない
Q15	合同授業がない
Q16	他大学に興味がない
Q17	大学が少ない
Q18	費用がかかる
Q19	集まる場所がない
Q20	普段の生活が忙しい
Q21	交流イベントがない
Q22	アルバイトが忙しい
Q23	目的を見つけるのが難しい
Q24	学生のコミュニケーション能力が低い
Q25	他大学をよく知らない
Q26	他人との交流が苦手
Q27	メリットが感じられない

* アンケート前に学生には、アンケートの趣旨を説明し、大学間交流や阻害因子について詳しく説明した。

りそう思わない=2 point, 5. そう思わない=1 point として、それぞれ的人数を掛け合わせ、平均 point を求めた。

表2 学生の属性

地域	N	男	女	N.A.
秋田	249	21	228	—
東京	192	9	183	—

N.A. : Not Applicable

表3 秋田県内の短期大学を対象とした調査から得られたデータの因子分析結果 (パターン行列)

	因子			共通性
	1	2	3	
Q8	.789	.077	-.024	.623
Q27	.734	-.050	.079	.579
Q1	.718	-.070	-.209	.473
Q16	.680	-.113	.112	.523
Q9	.657	-.005	.134	.503
Q7	.646	.109	.126	.506
Q5	.621	-.073	.018	.393
Q2	.468	.289	-.179	.273
Q21	.092	.730	-.079	.530
Q14	-.086	.665	.111	.476
Q4	-.053	.628	-.165	.392
Q10	-.020	.609	.074	.390
Q15	-.006	.582	-.099	.329
Q11	-.071	.490	.329	.390
Q6	.298	.404	-.008	.260
Q26	.174	-.162	.627	.480
Q24	.011	-.028	.487	.237
Q25	-.099	.311	.458	.333
寄与率	.224	.152	.052	—
累積寄与率	.224	.376	.428	—
因子相関	I	II	III	
I	—	.046	.305	
II		—	.168	
III			—	

*太文字：累積寄与率が全体の観測変数に対して40%以上になるまで因子を抽出。因子が強く影響をしていると考えられる因子負荷量0.5以上を示したものを太字に示した。

3. 結果

秋田県での調査対象者で得られたデータを基に「学生による大学間交流尺度」27項目について、質問項目を除外することなくすべての項目を分析対象とし、最尤法による因子分析を行った。その結果、

表4 東京都内の短期大学を対象とした調査から得られたデータの因子行列

Q6	.948	Q1	.913
Q23	.941	Q17	.913
Q11	.939	Q13	.908
Q22	.937	Q21	.908
Q26	.935	Q24	.907
Q25	.930	Q4	.907
Q19	.929	Q27	.906
Q10	.928	Q15	.906
Q18	.927	Q5	.904
Q3	.924	Q8	.904
Q2	.915	Q7	.898
Q9	.921	Q20	.885
Q14	.916	Q16	.878
Q12	.915		

固有値の変化は 6.21, 3.59, 1.80, 1.42, 1.21, 1.18... となったことから、3因子構造が妥当であると考えた(固有値 1.00 以上とした場合は6因子構造)。そこで3因子構造を仮定して最尤法による因子分析を行った。その結果、十分な因子負荷量を示さなかった9項目(Q3, Q12, Q13, Q17, Q18, Q19, Q20, Q22, Q23)を分析から除外し、再度最尤法による因子分析を行った(表 3)。

回転前3因子(18 項目)の累積寄与率は全体の観測変数に対して42.8%となった。第一因子は8項目から構成されており、「Q8 意義が見出せない」「Q27 メリットが感じられない」「Q1 必要性が感じられない」といった項目が、高い因子負荷量を示した。第二因子は7項目から構成されており、「Q21 交流イベントがない」「Q14 きっかけがない」「Q4 大学が交流の場を作ってくれない」といった項目が、高い因子負荷量を示した。第三因子は「Q26 他人との交流が苦手」「Q24 学生のコミュニケーション能力が低い」「Q25 他大学をよく知らない」の3項目が高い因子負荷量を示した。

同様に、東京都の調査対象で得られたデータを基に「学生による大学間交流尺度」27 項目について、質問項目を除外することなくすべての項目を分析対象とし、最尤法によって因子分析を行った(固有値が1.00以上の因子を抽出した)。固有値の変化は 6.18, 0.89, 0.70, 0.52, 0.31, 0.18... となったことから、1因子構造となることがわかった(表 4)。

秋田県での調査対象で得られたデータからは3因

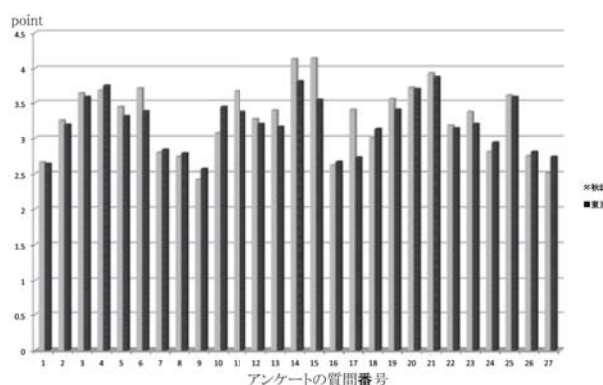


図1 アンケート項目の回答平均値

子(第一因子; Q8, Q27, Q1, Q16, Q9, Q7, Q5, (Q2), 第二因子; Q21, Q14, Q4, Q10, Q15, (Q11), (Q6); 第三因子; Q26, (Q24), (Q25))が析出された(表3)。一方、東京都の調査対象の調査では1因子(Q1～Q27全て)が析出された(表4)。秋田県の調査対象の短期大学生と東京都の調査対象のそれとでは、大学間学生交流の阻害要因の構造が異なることが考えられる。秋田県の調査対象の学生に比較した場合に、調査対象の学生は大学間学生交流に対する意識が希薄なのかもしれない。

秋田県と東京都での調査対象で得られたデータとの共通項目は第一因子; Q8, Q27, Q1, Q16, Q9, Q7, Q5, (Q2), 第二因子; Q21, Q14, Q4, Q10, Q15, (Q11), (Q6); 第三因子; Q26, (Q24), (Q25)であった。この中で秋田県と東京都で差があったもので、秋田県が高いものは、第一因子はQ1, Q5, (Q2), 第二因子はQ21, Q14, Q15, (Q11), (Q6), 第三因子は(Q25)であった。

一方、回答平均値を調べたところ(図1)、東京より秋田の方が平均値の高かったもので0.3以上の差があったものは、Q6, Q11, Q14, Q15, Q17であった。逆に秋田より東京の方が0.3以上高かったものは、Q10だけであった。

4. 考察

秋田県内の短期大学の調査で得られたデータの因子分析結果と、東京都内の短期大学の調査で得られた因子分析結果を比較したところ、前者では3因子が析出され、後者では1因子が析出された。後者において1因子しか析出されなかったことは、27の質問項目すべてが大学間学生交流の阻害要因であると認識されていると考えられる。

一方、回答平均値を調べたところ、秋田と東京の比較により、秋田では地方特有の事情と学生の性格に原因が示唆された。逆に東京では、大学のサポート不足が示唆された。

筆者は、地方大学におけるインターンシップ受入先企業等の少なさ、受入態勢の脆弱さ（受入プログラムの不確定さ、人員配置の問題等）によって、地方大学に在籍する大学生の職業体験によるキャリア形成の機会が不足しているという問題意識を持っている。これらの問題を克服する可能性が考えられる手段として、大学生が大学の垣根を超えて交流する大学間交流に焦点を当てた。その中で大学間学生交流活動があったとしてもそれらの活動に参加しない学生の「参加しない理由」について検討してきた（Kohzaki et al., 2015, 菅原・渡部 2015, 菅原他 2015, 菅原他 2016）。

この問いに関しては、菅原らは（菅原・渡部 2015, 菅原他 2015, 菅原・渡部・勝又・神崎 2017, 菅原他 2016）の研究から、他者理由による阻害要因、自己理由による阻害要因により、ほぼ特徴を捉えているものと考えられることが明らかになってきた。

本研究における秋田県短大生に対する調査の因子分析と回答平均値の共通項目から、コミュニケーションに対する苦手意識の阻害要因があることが推察され、その差異は様々な要因が絡み合った複雑なものであることがわかってきた。これらは、秋田県短大生の行動様式の少なくとも一部を説明しうると考えられる。これらについては、今後の研究課題として、継続的に研究を進めていきたい。また三重大大学の学生を対象とした調査も進め、三重大大学の特徴の有無を検討したいと考えている。

謝辞

解析の協力を頂いた菅原良博士（明星大学明星教育センター）、渡部昌平博士（秋田県立大学総合科学教育研究センター）に感謝する。

参考文献

Johnson, D. W., Johnson, R. T., & Smith, K. A.

(1991) Cooperative Learning: Increasing College Faculty Instructional Productivity. ASHE-ERIC Higher Education Report No. 4. Washington, D.C.: The George Washington University, School of Education and Human Development.

経済産業省(2010)「大学生の『社会人観』の把握と

『社会人基礎力』の認知度向上実証に関する調査」

平尾元彦・重松政徳(2007)「大学生のコミュニケーション能力とキャリア意識」『大学教育』4, 111-121.

Kohzaki H., Sugawara R., Watanabe S., & Katsumata A. (2015) Development and evaluation of a scale for measuring factors obstructing inter-university student exchange, International Association for Educational and Vocational Guidance International Conference 2015 (Tsukuba International Congress Center, Tsukuba, Japan), Proceeding.

菅原良・渡部昌平(2015)「地方大学における大学間学生交流の阻害要因に関する探索的研究」『キャリアデザイン研究』11, 119-125.

菅原良・渡部昌平・勝又あずさ・神崎秀嗣(2015)「大学間学生交流活動の阻害要因測定尺度の開発と評価」『第9回パーソナルコンピュータ利用技術学会全国大会講演論文集』A3-5.

菅原良・渡部昌平・勝又あずさ・神崎秀嗣(2016)「首都圏の文系学部における大学間学生交流の阻害要因に関する探索的研究」、『パーソナルコンピュータ利用技術学会論文誌』11(1), 1-6.

菅原良・渡部昌平・勝又あずさ・神崎秀嗣 (2017)「理系学部学生における大学間学生交流活動の阻害要因に関する探索的研究」、『パーソナルコンピュータ利用技術学会論文誌』11(2), 21-26.

渡部昌平・菅原良(2014)「大学間交流を活性化するための探索的研究—学生に対するヒアリング調査から—」『秋田県立大学総合科学研究叢報』15, 95-96.

†Hidetsugu Kohzaki *1, 2, 3: Study about the disincentive of the student exchange between universities in junior colleges

*1 Faculty of Allied Health Science, Yamato University katayama-cho 2-52-3, Suitashi, Osaka 564-0082, Japan

*2 Faculty of Medicine, Mie University 2-174 Edobashi, Tsushi, Mie, 514-8507 Japan

*3 Faculty of Teacher Education, Shumei University 1-1 Daigakuchou, Yachiyoshi, Chiba, 276-0003 Japan